

連載③ **SDGs ~ 私たちにできること ~** SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

連載でSDGs(持続可能な開発目標)についてお伝えしています。今回は、SDGsの17のゴール(目標)の「3 すべての人に健康と福祉を」と「4 質の高い教育をみんなに」について本町の取り組みを交えながら紹介します。

SDGsは、貧困や不平等・格差、気候変動などの様々な問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。

**3** すべての人に健康と福祉を

**目標 3 すべての人に健康と福祉を**

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を増進する



▲今年度は感染防止対策をしながら住民健診を実施

子どもから高齢者まで、すべての人が健康的な生活を送るための医療施設やサービスを世界中に広めていく必要があります。日本の65歳以上の高齢者数(令和元年)は過去最高を更新し、総人口の28.4%を占めています。医療や福祉サービスなど社会保障費の増加が課題となっており、超高齢化社会を支える制度づくりが急務となっています。

**町の取り組み ◆住民健診、特定保健指導**

町では生活習慣病や三大疾病の予防と健康の維持を目的として住民健診を行っています。特定健診やがん検診受診率の向上を図るとともに、きめ細かな保健指導や健康づくり活動を実施しています。

平成29年度特定保健指導の保険者別実施率について、氷川町は100%で全国第1位となりました。(保険者平均19.5%)この取り組みは住民の健康寿命の延伸につながり、これからの超高齢化社会を見据えた重要な活動です。

**4** 質の高い教育をみんなに

**目標 4 質の高い教育をみんなに**

誰もが平等に質の高い教育を受けられるようにし、生涯にわたってあらゆる機会に学習できるようにする



▲タブレットを活用したICT教育

日本では、ほとんどの人が義務教育を受けることができますが、世界では小学校に通うことができない子どもの数は、2018年時点で約5,900万人(学齢期にある子どもの12人に1人)いると言われています。特に発展途上国では、教育を受けられないという状況が深刻化し、世界中の団体が支援を行い、学校の建設や先生の育成などが進められています。

**町の取り組み ◆ICT教育、コミュニティ・スクール**

質の高い教育を目指して、町では、ICT機器の導入や主体的・対話的で深い学びを重視したカリキュラムの導入など、充実した教育環境による魅力的な学校づくりと学力向上に取り組んでいます。

また、地域とともにある学校づくりを目標に、コミュニティ・スクールなど地域と一体となって教育を行う氷川町ならではの教育を推進しています。町の各学校運営協議会では課題解決に向けて様々な取り組みをしています。その取り組みを進めるために地域学校協働本部を設置して様々な活動をコーディネートしています。そして、それらの活動を支えているのは地域住民の皆さんです。



▲学校運営協議会の会議の様子



▲地域の行事への参加



▲地域人材を活用した学び

新型コロナウイルス接触確認アプリのインストールをお願いします

**自分をまもり、大切な人をまもり、地域と社会をまもるために、接触確認アプリをインストールしましょう。**

厚生労働省  
**新型コロナウイルス接触確認アプリ**  
(略称: COCOA)  
COVID-19 Contact Confirming Application

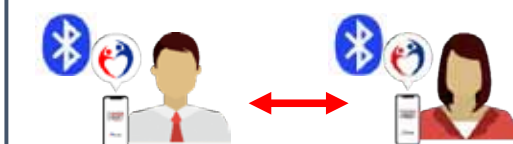


\*画面イメージ

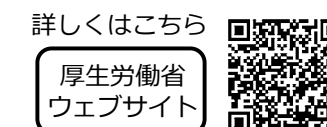
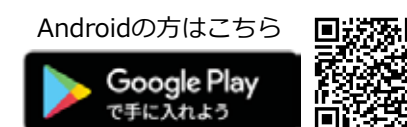
接触確認アプリは、新型コロナウイルス感染症の感染者と接触した可能性について、通知を受け取ることができる、スマートフォンのアプリです

- 本アプリは、利用者ご本人の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能(Bluetooth)を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受けることができるアプリです。
- 利用者は、陽性者と接触した可能性が分かることで、検査の受診など保健所のサポートを早く受けることができます。利用者が増えることで、感染拡大の防止につながることが期待されます。

1メートル以内、15分以上の接触した可能性



- ・接触に関する記録は、端末の中だけで管理し、外にはできません
- ・どこで、いつ、誰と接触したのかは、互いにわかりません
- ※端末の中のみで接触の情報(ランダムな符号)を記録します
- ※記録は14日経過後に無効となります
- ※連絡先、位置情報など個人が特定される情報は記録しません
- ※Bluetoothをオフにすると情報を記録しません



内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策推進室  
情報通信技術(IT)総合戦略室